

# 強まる脱炭素の流れ

米国の大手石油会社エクソンモービルで、物言う株主エンジン・ナンバーワンが推薦する脱炭素派の取締役が3人選任されたという報道が話題になっている。

世界的な石油会社が脱炭素派の取締役を3人も入れるといつことも驚きだが、保有する株式が1%に満たないエンジン・ナンバーワンの提案を大株主であるブラックロックなどの投資会社が支持したのだ。気候変動問題を巡る企業経営の環境変化を意識させる動きだ。大石油会社でも脱炭素の動きに積極的に対応しないと企業は生き残れないと

株主が判断した。

少し前であれば脱炭素に積極的に取り組むことは企業にとってはコストアップ要因であり、競争力を弱めると考えられていた。しかし最近では、脱炭素への取り組みが遅い企業は生き残れないという方向に企業を取り巻く環境が変化してきたのだ。

今回の件を見ていて、1988〜89年に世間を騒がせたRJRナビスコの買収劇を思い出した。当時、タバコ産業は大きな利益を生み出す産業であったが、禁煙運動が広がっていく時代の流れはタバコ産業には厳

## 伊藤元重の エコノウオッチ



# 試される大胆な経営転換

しいものであった。経営者に求められるものは、タバコが利益をあげている間にできるだけ配当などの形でキャッシュアウトをするか、さもなければ脱タバコでも大きな利益をあげられる分野に投資を大胆に移していくことだっただろう。

残念ながら当時の経営陣はそうした対応を取らなかったようで、大規模な買収劇が始まる。企業の解体と経営陣の追い出しが始まり、巨大なタバコ会社であったRJRナビスコは大きな転換を迫られることになる。

タバコ会社と石油会社を同列に扱うことはできないが、時代の流れがアゲンストであること、そして現時

点ではそれなりの利益をあげているという意味では共通している。だからこそ脱炭素の大きな流れの中で大胆な経営の転換をすることができるとかが試されているのだ。それができない経営陣に対しては、株主が「ノー」の声をさらに強めていくことになるだろう。

ことは、そうした企業行動をチェックする機能を果たすことである。脱炭素を積極的に進める企業への投資を拡大するとともに、そうした対応が遅れている企業には「ノー」の声をあげるとのことだ。

今、多くの企業が脱炭素への対応を強めようとしている。そのための態勢を社内ですてあげ、そしてその目標や成果を積極的に発信しようとしている。石油会社に限らず、あらゆる業種でその企業が脱炭素の流れにどう対応しようとしているのかが問われている。投資家に期待されている

昨年の10月、菅総理が2050年までに温暖化ガスの排出を実質ゼロにするとの発言して以来、内外における脱炭素の動きが速くなっていることは明らかだ。そして脱炭素の動きを早めないと生き残ることが難しいと企業が考えるように経済や金融の環境を変えていくことが、政策の中で重要性を増している。  
(学習院大学国際社会科学部教授)

\*この記事・写真は日本経済新聞社の許諾を得て転載しています。無断転載、複製を禁じます。